

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月13日
東・札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社
コード番号 4088
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR推進室長
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

上場取引所
URL <https://www.awi.co.jp/>
(氏名) 豊田 喜久夫
(氏名) 植杉 文
(TEL) (06) 6252-3966
配当支払開始予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,075,929	5.0	75,246	10.2	73,975	10.9	50,398	9.2	49,074	10.6	48,757	△40.8
2024年3月期	1,024,540	2.0	68,272	9.8	66,712	9.4	46,135	8.2	44,360	10.5	82,347	60.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	214.57	214.44	9.8	6.0	7.0
2024年3月期	194.69	194.52	9.7	5.8	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 4,264百万円 2024年3月期 2,056百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,250,149	536,858	517,139	41.4	2,256.72
2024年3月期	1,222,696	508,485	488,557	40.0	2,140.68

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	93,236	△62,166	△27,335	70,609
2024年3月期	79,625	△97,966	14,723	64,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00	14,659	32.9	3.2
2025年3月期	—	32.00	—	43.00	75.00	17,185	35.0	3.4
2026年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		—	

※2025年3月期より配当性向の基準を35%とし、累進配当を基本方針としております。
2026年3月期期末配当予想に関しては37円50銭を最低配当額としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	6.3	36,000	12.6	35,000	12.1	22,000	9.1	96.00
通 期	1,150,000	6.9	84,000	11.6	81,000	9.5	53,000	8.0	231.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	229,755,057株	2024年3月期	229,755,057株
② 期末自己株式数	2025年3月期	599,422株	2024年3月期	1,529,317株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	228,712,697株	2024年3月期	227,856,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	145,299	△0.1	△6,703	—	21,454	27.0	26,027	34.0
2024年3月期	145,511	△13.9	△6,248	—	16,888	65.3	19,418	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	113.80	113.73
2024年3月期	85.22	85.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	647,534	230,232	35.5	1,004.12
2024年3月期	622,669	223,105	35.8	976.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 230,098百万円 2024年3月期 222,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要性がある会計方針)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上収益は1兆759億2千9百万円（前期比105.0%）、営業利益は752億4千6百万円（同110.2%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は490億7千4百万円（同110.6%）となり、過去最高業績を更新しました。

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、企業の設備投資も堅調に推移する一方で、物価上昇や大幅な為替変動に加え、経済活動における不確実性が世界的に高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループは、成長領域と位置付けるデジタル・半導体関連事業やインド、北米等の海外の産業ガス関連事業の強化を図ってまいりました。国内既存事業においては、低採算案件の見直しを含めた価格マネジメント、生産性向上や効率化など、収益力の強化に取り組みしました。

成長戦略実現のため、北海道の社会課題解決に関わる新事業の創造、開発、発信拠点「エア・ウォーターの森」を2024年12月に開業。2025年1月には、半導体・電池材料開発の中核拠点となる新研究棟「湘南イノベーションラボ」を開所しました。オープンイノベーションの推進により、地域課題解決に貢献する新事業の創出に取り組むとともに、技術者を集約し育成を強化することでグループ各社が保有している知見・技術のシナジーを最大化し、新製品開発を加速します。また、2024年5月には、カーボンニュートラルの実現へ向け、家畜ふん尿由来のクリーンエネルギー「液化バイオメタン」の商用利用を開始するなど、製品・事業を通じた取り組みを推進しました。

② 当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	351,094	102.9%	36,267	108.0%
エネルギーソリューション	70,918	106.5%	4,510	111.6%
ヘルス&セーフティー	246,083	106.6%	15,099	100.1%
アグリ&フーズ	174,480	107.3%	6,219	89.9%
その他の事業	233,353	104.5%	12,586	115.8%
（調整額）	—	—%	562	—%
合計	1,075,929	105.0%	75,246	110.2%

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

＜デジタル&インダストリー＞

当セグメントの売上収益は3,510億9千4百万円（前期比102.9%）、営業利益は362億6千7百万円（同108.0%）となりました。

鉄鋼・化学などの素材分野をはじめ国内の産業ガス需要が減少基調となる中、デジタル・半導体産業における製造拠点の増強に対応した大型プラント投資や新規取引先の開拓によってガス需要を獲得するとともに、特殊ケミカルやガス精製装置、関連工事といった半導体製造を支えるグループ商材・サービスを総合的に展開しました。

売上収益は、機能材料分野で無水フタル酸等の有機酸製品やシール材の需要低迷による影響を受けた一方、半導体工場向けガス供給の他、特殊ケミカルおよび同供給装置や半導体製造装置向け熱制御機器などデジタル・半導体関連事業が好調に推移したことで前期を上回りました。営業利益は、機能材料分野やヘリウム調達コストの影響を受けましたが、デジタル・半導体関連事業が好調に推移したことに加え、産業ガスの価格マネジメント効果やプラント稼働における生産性の向上も寄与し、順調に推移しました。

＜エネルギーソリューション＞

当セグメントの売上収益は709億1千8百万円（前期比106.5%）、営業利益は45億1千万円（同111.6%）となりました。

低・脱炭素需要が高まる中、顧客に対して重油から液化天然ガス（LNG）への燃料転換を積極的に進めた他、社会のカーボンニュートラル化に寄与する共同実証などに取り組みました。北海道を中心とした家庭向けLPガス供給事業は、販売店の商権取得等による直販体制拡大、IoT技術を活用した配送の効率化など、収益力の強化に取り組みました。

LPガス、灯油、LNG等製品全般が市況価格に連動し、年間を通して販売価格が高水準で推移したこと、LNG関連機器の拡販が寄与したことにより売上収益は、前期から大きく伸長しました。営業利益は、LPガス販売における低採算取引の見直しなども加わり、増益となりました。

＜ヘルス&セーフティー＞

当セグメントの売上収益は2,460億8千3百万円（前期比106.6%）、営業利益は150億9千9百万円（同100.1%）となりました。

医療用ガスの供給基盤を活かして医療機関のニーズを把握し、医療機器の開発、病院業務のアウトソーシング受託に注力しました。手術室の改修案件など病院設備工事の直接受注による収益力強化に取り組みました。

コンシューマーヘルス分野では、事業拡大に向け、グループリソース最大化、サプライチェーン拡充など体制強化を進めました。

国内における病院向けの新規工事案件やエアゾールの受託製造が前期に比べて減少したものの、医療機器や医療消耗品の販売拡大や衛生材料の価格改定効果がありました。また、一酸化窒素吸入療法症例数が増加した他、介護用シャワー入浴装置の販売が好調に推移しました。防災分野は、海外での病院向け工事案件、国内でのデータセンター向け工事案件が堅調に進展しました。これらの結果、売上収益、営業利益は前期を上回りました。

＜アグリ&フーズ＞

当セグメントの売上収益は1,744億8千万円（前期比107.3%）、営業利益は62億1千9百万円（同89.9%）となりました。

持続可能な農業と食料安定供給システムの実現を目指し、スマート農業・鮮度保持関連の技術開発の強化や農産品の取扱量拡大に取り組みました。協業強化に取り組み、当社の物流基盤を活かし、原料野菜の調達や青果流通・加工におけるサプライチェーンプラットフォームの構築も進めました。

野菜・果実系飲料等の受託製造が増加したことに加え、北米市場での冷凍ブロッコリーや北海道産馬鈴薯や人参等の販売が拡大、青果仲卸事業を展開する丸進青果㈱を前期に新規連結したことが寄与しました。これらの結果、売上収益は前期を上回りました。一方、営業利益は、ハム・デリカにおける豚肉の原料高やスイーツにおけるコンビニエンスストア向けの採用が減少した影響、一過性費用を計上したことから前期を下回りました。

＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は2,333億5千3百万円（前期比104.5%）、営業利益は125億8千6百万円（同115.8%）となりました。

物流事業 一般貨物及び食品輸送が堅調に推移する中、受託料金適正化の取り組みやデジタル技術活用による業務効率化を進めました。加えて、協業による青果物等の取扱量、産業廃棄物の取扱量が増加したことから前期を大きく上回りました。

㈱日本海水 電力事業における燃料ガス価格上昇の影響がありましたが、塩事業における融雪塩や食品事業における海苔・ふりかけの販売が好調に推移したことで前期を上回りました。

電力事業 小名浜バイオマス発電所は、大規模点検により例年に比べ稼働日が減少した影響がありましたが、発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）の市況低下やコスト低減の取り組みが寄与したことから営業利益は前期を上回りました。

グローバル&エンジニアリング事業 インド市場は、鉄鋼向けオンサイト供給が堅調に推移した他、新規顧客に対してローリー・シリンダー供給による産業ガスの拡販が順調に推移しました。北米市場は、建設中の自社ガスプラント稼働に向け、新規取引先獲得に努めました。また、前期に新規連結した産業ガス関連2社が収益に貢献しました。高出力UPS（無停電電源装置）分野はデータセンター及び半導体メーカーの設備投資の増加を背景に、引き続き好調に推移しました。

これらの結果、その他の事業セグメントは売上収益・営業利益ともに前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、有形固定資産及び棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて274億5千2百万円増加し、1兆2,501億4千9百万円となりました。負債は、社債及び借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて9億1千9百万円減少し、7,132億9千万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて283億7千2百万円増加し、5,368億5千8百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の2,140.68円から2,256.72円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の40.0%から41.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べ136億1千1百万円収入が増加し、932億3千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと及び有形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ358億円支出額が減少し、621億6千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて420億5千9百万円減少し、273億3千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ56億3千4百万円増加し、706億9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上収益1兆1,500億円、営業利益840億円、税引前利益810億円、親会社の所有者に帰属する当期利益530億円とし、すべてのセグメントで増収増益を計画しております。

当社は2030年度に目指す姿「terrAWell30」の達成に向けて、当社グループの経営資源である「多様な事業・人材・技術」のシナジーによって生み出される価値の最大化を実現するという考えのもと、「地球環境」と「ウェルネス」という2つの成長分野を設定しており、成長領域の拡大、収益力強化、新規事業創出に取り組んでいます。

具体的には、成長領域である海外、デジタル・半導体向け産業ガス事業の拡大に向けたエンジニアリング強化のため、2025年4月に大阪府堺市で「グローバルエンジニアリングセンター」が稼働開始しました。

グローバルな成長戦略の実現と海外グループガバナンス強化に向け、グローバル戦略推進本部を新設しました。

新規事業創出に向け、研究所の新設や統合を行い、研究開発活動を強化、そして、グループシナジー最大化を目指し、事業ユニットの新設・再編等、組織改革を行いました。

これら経営基盤の強化、整備に加え、「人を活かす経営」を推進し、グローバル成長戦略を担う次世代の人材育成など人的資本投資を強化し、中長期的な成長を実現してまいります。

なお、現時点では、米国の関税政策による当社グループ業績への影響は軽微と認識しております。主力の産業ガス事業は地産地消のビジネスモデルであり、各国の関税政策の直接的な影響を受けることはありませんが、主要ユーザーの製造業への関税影響は不確実な状況のため、今後も注視してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上を図るべく成長戦略の実行と経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、業績に見合った安定的な配当を行うこととし、配当性向の基準は従来の30%から35%へ引き上げ、累進配当を基本方針といたします。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当32円、期末配当については、期初計画から11円増配し、43円、年間75円といたします。

また、次期配当予想につきましては、1株当たり中間配当37円50銭とし、期末配当は37円50銭を最低配当額としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性とグループ連結における経営管理の品質向上を目的として、2020年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,975	70,609
営業債権及びその他の債権	240,584	242,386
棚卸資産	92,643	98,215
その他の金融資産	11,750	10,736
未収法人所得税	2,465	1,273
その他の流動資産	36,953	33,373
流動資産合計	449,372	456,594
非流動資産		
有形固定資産	497,708	525,995
のれん	81,859	80,280
無形資産	46,240	42,866
持分法で会計処理されている投資	34,507	37,856
退職給付に係る資産	5,640	4,406
その他の金融資産	100,621	95,302
繰延税金資産	2,705	2,676
その他の非流動資産	4,038	4,170
非流動資産合計	773,323	793,554
資産合計	1,222,696	1,250,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	167,685	167,590
社債及び借入金	85,933	95,410
その他の金融負債	13,865	12,015
未払法人所得税	11,418	13,932
引当金	1,049	812
その他の流動負債	37,528	38,096
流動負債合計	317,481	327,857
非流動負債		
社債及び借入金	332,786	322,818
その他の金融負債	22,951	21,950
退職給付に係る負債	6,478	6,331
引当金	3,559	4,407
繰延税金負債	23,845	23,261
その他の非流動負債	7,107	6,664
非流動負債合計	396,729	385,433
負債合計	714,210	713,290
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	49,097	47,723
自己株式	△2,217	△808
利益剰余金	335,113	369,842
その他の資本の構成要素	50,707	44,525
親会社の所有者に帰属する持分合計	488,557	517,139
非支配持分	19,927	19,719
資本合計	508,485	536,858
負債及び資本合計	1,222,696	1,250,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,024,540	1,075,929
売上原価	△804,271	△844,399
売上総利益	220,268	231,529
販売費及び一般管理費	△158,411	△166,769
その他の収益	7,882	10,497
その他の費用	△3,523	△4,276
持分法による投資利益	2,056	4,264
営業利益	68,272	75,246
金融収益	2,878	4,084
金融費用	△4,438	△5,354
税引前当期利益	66,712	73,975
法人所得税費用	△20,565	△23,564
継続事業からの当期利益	46,146	50,410
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△11	△11
当期利益	46,135	50,398
当期利益の帰属		
親会社の所有者	44,360	49,074
非支配持分	1,774	1,323
当期利益	46,135	50,398
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業	194.74 円	214.62 円
非継続事業	△0.05 円	△0.05 円
基本的1株当たり当期利益	194.69 円	214.57 円
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業	194.57 円	214.50 円
非継続事業	△0.05 円	△0.05 円
希薄化後1株当たり当期利益	194.52 円	214.44 円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	46,135	50,398
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	8,222	△6,254
確定給付制度の再測定	1,435	△709
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	109	160
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	9,768	△6,803
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,757	△655
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	12,594	5,573
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	91	242
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	26,443	5,161
その他の包括利益合計	36,212	△1,641
当期包括利益	82,347	48,757
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,991	46,059
非支配持分	4,356	2,697
当期包括利益	82,347	48,757

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付 制度の再測定	在外営業活動体 の換算差額
2023年4月1日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680	—	11,427
当期利益	—	—	—	44,360	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,410	13,731
当期包括利益	—	—	—	44,360	1,410	13,731
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1,319	—	—	—
配当金	—	—	—	△14,197	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△670	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	△4	—	△891	—	—
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—
合併等による増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,161	△1,410	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△190	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△864	1,314	△12,927	△1,410	—
2024年3月31日残高	55,855	49,097	△2,217	335,113	—	25,159

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	新株 予約権	合計			
2023年4月1日残高	10,708	1,846	284	24,266	430,232	16,249	446,482
当期利益	－	－	－	－	44,360	1,774	46,135
その他の包括利益	8,296	10,191	－	33,630	33,630	2,581	36,212
当期包括利益	8,296	10,191	－	33,630	77,991	4,356	82,347
自己株式の取得	－	－	－	－	△4	－	△4
自己株式の処分	－	－	－	－	1,319	－	1,319
配当金	－	－	－	－	△14,197	△569	△14,767
株式報酬取引	－	－	△90	△90	△90	－	△90
持分変動に伴う増減額	－	－	－	－	△670	△334	△1,004
新規連結による増減額	－	△3,281	－	△3,281	△4,177	420	△3,757
連結除外による増減額	－	－	－	－	－	－	－
合併等による増減	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△750	－	－	△2,161	－	－	－
非支配株主へ付与された プット・オプション	－	－	－	－	△190	－	△190
非金融資産への振替	－	△1,655	－	△1,655	△1,655	△194	△1,849
所有者との取引額等合計	△750	△4,936	△90	△7,189	△19,666	△678	△20,344
2024年3月31日残高	18,253	7,100	193	50,707	488,557	19,927	508,485

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付 制度の再測定	在外営業活動体 の換算差額
2024年4月1日残高	55,855	49,097	△2,217	335,113	—	25,159
当期利益	—	—	—	49,074	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△725	△616
当期包括利益	—	—	—	49,074	△725	△616
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	39	1,412	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,119	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,414	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	365	—	—
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—
合併等による増減	—	—	—	△468	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	877	725	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,374	1,409	△14,345	725	—
2025年3月31日残高	55,855	47,723	△808	369,842	—	24,542

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	新株 予約権	合計			
2024年4月1日残高	18,253	7,100	193	50,707	488,557	19,927	508,485
当期利益	－	－	－	－	49,074	1,323	50,398
その他の包括利益	△6,078	4,405	－	△3,015	△3,015	1,373	△1,641
当期包括利益	△6,078	4,405	－	△3,015	46,059	2,697	48,757
自己株式の取得	－	－	－	－	△3	－	△3
自己株式の処分	－	－	－	－	1,452	－	1,452
配当金	－	－	－	－	△15,119	△779	△15,899
株式報酬取引	－	－	△60	△60	△60	－	△60
持分変動に伴う増減額	－	－	－	－	△1,414	△1,477	△2,892
新規連結による増減額	－	－	－	－	365	116	481
連結除外による増減額	－	－	－	－	－	△451	△451
合併等による増減	－	－	－	－	△468	－	△468
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,602	－	－	△877	－	－	－
非支配株主へ付与された プット・オプション	－	－	－	－	－	－	－
非金融資産への振替	－	△2,229	－	△2,229	△2,229	△313	△2,542
所有者との取引額等合計	△1,602	△2,229	△60	△3,166	△17,478	△2,906	△20,384
2025年3月31日残高	10,572	9,277	133	44,525	517,139	19,719	536,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	66,712	73,975
非継続事業からの税引前当期利益(△は損失)	△11	△11
減価償却費及び償却費	46,590	49,231
受取利息及び受取配当金	△1,913	△2,974
支払利息	3,592	4,352
持分法による投資損益(△は益)	△2,056	△4,264
固定資産除売却損益(△は益)	△379	△4,774
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,172	2,370
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,619	△4,842
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,289	△6,067
契約資産の増減額(△は増加)	1,756	1,233
契約負債の増減額(△は減少)	△1,624	25
その他	△6,203	3,924
小計	97,619	112,177
利息の受取額	503	790
配当金の受取額	1,700	2,311
利息の支払額	△3,488	△4,425
法人所得税の支払額	△16,709	△17,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,625	93,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,469	△67,479
有形固定資産の売却による収入	2,327	6,349
無形資産の取得による支出	△2,999	△3,660
投資有価証券の取得による支出	△6,226	△3,929
投資有価証券の売却による収入	1,491	6,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,322	△1,100
貸付けによる支出	△4,657	△561
貸付金の回収による収入	1,594	1,221
事業譲受による支出	△20,133	—
その他	1,430	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,966	△62,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△245	△5,247
長期借入れによる収入	41,128	40,777
長期借入金の返済による支出	△37,180	△36,711
社債の発行による収入	30,000	—
子会社株式の追加取得による支出	△1,004	△5,298
セール・アンド・リースバックによる収入	950	706
リース負債の返済による支出	△5,422	△6,590
配当金の支払額	△14,193	△15,114
非支配持分への配当金の支払額	△569	△779
その他	1,260	922
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,723	△27,335
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	661	1,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,956	5,372
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,986	262
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	64,975
現金及び現金同等物の期末残高	64,975	70,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター㈱(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中心部であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同312条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記(重要性がある会計方針)に記載している退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にL P ガス・灯油の販売及び、L N G 関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力U P S (無停電電源装置) 事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	341,254	66,588	230,865	162,610	223,222	1,024,540	—	1,024,540
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	10,720	4,515	709	775	34,763	51,483	△51,483	—
計	351,975	71,103	231,574	163,385	257,985	1,076,024	△51,483	1,024,540
セグメント利益	33,596	4,042	15,078	6,917	10,869	70,505	△2,232	68,272
金融収益								2,878
金融費用								△4,438
税引前当期利益								66,712
セグメント資産	358,162	42,543	156,505	105,868	379,046	1,042,125	180,570	1,222,696
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	19,830	3,409	4,396	5,128	13,826	46,590	—	46,590
減損損失	0	0	—	—	—	1	—	1
持分法による 投資利益	766	—	731	△34	593	2,056	—	2,056
持分法で会計処理 されている投資	5,194	—	13,402	17	15,893	34,507	—	34,507
資本的支出	31,848	3,701	7,312	4,512	23,571	70,945	2,357	73,303

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△51,483百万円はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,232百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
- 3 セグメント資産の調整額180,570百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
- 4 資本的支出の調整額2,357百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	351,094	70,918	246,083	174,480	233,353	1,075,929	—	1,075,929
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	11,530	5,747	588	801	32,366	51,033	△51,033	—
計	362,624	76,665	246,671	175,281	265,719	1,126,962	△51,033	1,075,929
セグメント利益	36,267	4,510	15,099	6,219	12,586	74,683	562	75,246
金融収益								4,084
金融費用								△5,354
税引前当期利益								73,975
セグメント資産	381,575	43,071	164,483	103,710	381,052	1,073,893	176,255	1,250,149
その他の項目								
減価償却費 及び償却費	20,967	3,527	4,555	5,233	14,947	49,231	—	49,231
減損損失	95	0	—	918	75	1,089	—	1,089
持分法による 投資利益	846	—	587	4	1,063	2,501	1,762	4,264
持分法で会計処理 されている投資	5,964	—	15,229	20	16,641	37,856	—	37,856
資本的支出	30,634	4,939	7,063	8,972	25,409	77,019	3,439	80,458

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△51,033百万円はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益の調整額562百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
- 3 セグメント資産の調整額176,255百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
- 4 持分法による投資利益の調整額1,762百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益であります。
- 5 資本的支出の調整額3,439百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	194.69	214.57
継続事業	194.74	214.62
非継続事業	△0.05	△0.05
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	194.52	214.44
継続事業	194.57	214.50
非継続事業	△0.05	△0.05

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	44,360	49,074
継続事業	44,372	49,086
非継続事業	△11	△11
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	44,360	49,074
継続事業	44,372	49,086
非継続事業	△11	△11

② 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	227,856	228,712
ストックオプションによる普通株式増加数	194	135
希薄化後普通株式の期中平均株式数	228,050	228,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。